

※入札公告を必ず確認してください。(海老名市ホームページに掲載しています)

入札案件概要書 (一般委託)

契約番号：7693

件名	海老名市学校体育館開放スマートキーボックスシステム導入業務	
履行場所	海老名市教育委員会及び海老名市立小中学校	
期間	令和7年10月22日～令和11年1月31日	
契約の内容等	別紙 仕様書等 のとおり ○長期継続契約 ○入札は期間全体の税抜金額	
予定価格	9,879,100円(税込)	8,981,000円(税抜)
最低制限価格	有り(開札後算定型) 詳細は海老名市最低制限価格等取扱基準及び入札説明書等を参照してください。	
落札候補者の入札金額が、調査基準価格(50%)未満の場合 ※ただし、予定価格(税込)100万円以下の案件は除く。	契約締結にあたっての制限等 ○前払金額の制限 契約金額の15%以内(海老名市契約規則により、前払金が適用となる場合に限ります。)※前払金の上限金額は5,000万円以下 ○業務主任者及び管理技術者の他案件(本市入札案件)との兼任不可 契約保証 契約金額の30%以上に相当する次のいずれかの手続きが必要です。 ※現金納付及び実績による免除はありません。 (ア)金融機関又は保証事業会社の保証 (イ)公共工事履行保証証券による保証(履行ボンド) (ウ)履行保証保険契約の締結(定額てん補)	
入札方法等	条件付一般競争入札(電子入札)	
質疑 (仕様等に関する事項)	所定の書式により、FAXで受け付けます。 電子入札システムの機能は使用しないでください。	

参加条件	営業種目	一般委託に登録のある者	
	発注区分 区分の詳細は入札公告で確認してください。	第4区分	第1・第2区分の入札に初めて参加する場合は、営業実態調査票及び認定書の写しを提出してください。
	その他の要件	○学校施設開放事業に携わった経験を有すること(元請に限る)	
	落札数制限	なし	
配置技術者について	本案件に配置する技術者等は、同じ開札日の他の案件に配置できません。		
事前提出書類 (システム添付)	参加資格確認申請時にファイルを添付してください。 <u>ファイルは一つにまとめてください。</u> ○「履行実績等調書」(本概要書添付の調書を使用、次の書類を併せて提出) ・履行実績を確認できる書類(契約書の写し等)		
落札候補者が提出する書類 (FAX046-232-6574)	開札後、落札候補者は次の書類をFAXで提出してください。 (落札候補者決定の翌開庁日午前10時まで。詳細は開札後FAXで通知します。) ○年度別契約金額内訳書(本概要書添付の内訳書を使用してください) ○委託業務主任者等選任届及び資格等及び3ヵ月以上の雇用を確認できる書類(雇用確認の書類は、原則として健康保険被保険者証の写し) ※健康保険被保険者証の写しを提出する場合は、被保険者等記号・番号及び保険者番号(3箇所)にマスキング(黒塗り)をして提出してください。		

海老名市学校体育館開放スマートキーボックスシステム導入業務 仕様書

第1章 基本事項

1 件名

海老名市学校体育館開放スマートキーボックスシステム導入業務

2 本業務の目的

本業務は、学校体育館開放事業にかかるスマートキーボックスシステム及び管理システムを導入し、利用者の利便性向上及び職員の管理業務の効率化を図るものである。

3 履行期間

契約締結日から令和11年1月31日

※令和8年2月1日から運用開始とする。

4 対象施設

No	施設名	所在地
1	海老名小学校体育館	海老名市国分南三丁目12番3号
2	柏ヶ谷小学校体育館	海老名市柏ヶ谷二丁目6番1号
3	有 鹿小学校体育館	海老名市河原口三丁目13番1号
4	有 馬小学校体育館	海老名市中河内1784番地
5	大 谷小学校体育館	海老名市国分寺台二丁目13番1号
6	上 星小学校体育館	海老名市上今泉一丁目23番1号
7	中新田小学校体育館	海老名市中新田一丁目15番1号
8	門沢橋小学校体育館	海老名市門沢橋一丁目19番1号
9	東柏ヶ谷小学校体育館	海老名市東柏ヶ谷六丁目9番7号
10	社 家小学校体育館	海老名市社家五丁目10番1号
11	杉久保小学校体育館	海老名市杉久保北四丁目4番1号
12	今 泉小学校体育館	海老名市上今泉2028番地
13	杉 本小学校体育館	海老名市国分北四丁目10番1号
14	海老名中学校体育館	海老名市国分南三丁目11番1号
15	有 馬中学校体育館	海老名市本郷4601番地
16	海 西中学校体育館	海老名市さつき町58番地
17	柏ヶ谷中学校体育館	海老名市柏ヶ谷一丁目13番1号
18	大 谷中学校体育館	海老名市大谷南二丁目10番1号
19	今 泉中学校体育館	海老名市上今泉1840番地

5 業務の範囲

- (1) スマートキーボックスの調達及び初期設定
- (2) 管理システムの構築及びシステムの提供
- (3) 自治体、学校情報データの移行
- (4) 操作マニュアルの作成

第2章 システム要件

1 基本事項

- (1) スマートキーボックス
 - ア インターネット及びWIFI環境を必要とせず、開錠が可能なこと。
 - イ 屋外での使用を前提とし、防塵防滴仕様であること。
 - ウ 電源工事を必要とせず、乾電池での駆動が可能なこと。また電源喪失時等に備えUSB給電等による駆動が可能なこと。
 - エ 開錠履歴を保持、確認が可能なこと。
 - オ 管理システムと連携し、管理システムにより出力された暗証番号による開錠が可能なこと。
- (2) 管理システム
 - ア 予約手続きに必要な一連の機能を備えたシステムであり、手続きがオンラインで完結できること。
 - イ 管理者から学校、また学校から利用者へメール配信ができるものとする。
 - ウ 管理者から利用者へ一斉メール配信が可能で、期間を設定したお知らせを固定で掲示できること。
 - エ 利用者からの申請に対して管理者または学校は承認することができ、不備の場合は差戻すことができること。
 - オ 管理者機能として、自治体職員、学校それぞれ権限を付与でき、学校ごとに仕様を変えることができること。
 - カ 利用報告書を作成でき、管理者は未提出の利用者に対して一斉メール配信により催促できること。
 - キ 本市の環境（管理端末のOS及びブラウザ等）の利用状況に合わせ、必要となるバージョンアップは受注者の負担において行うこと。
 - ク 最新のOS及びブラウザ等に対応すること。
 - ケ スマートキーボックスの暗証番号の発行、変更、削除等の各種操作が、プログラミング等の専門知識を必要とせず、発注者が実施できること。
 - コ システムの稼働方式はクラウド（ASP方式）とすること。
 - サ 24時間365日稼働とする。ただし、システムのメンテナンス等を実施する場合はこの限りではない。

2 管理システム機能要件

(1) 管理システム

ア 管理者

(ア)利用団体の登録

- a ID及びパスワード等を用いてインターネット経由でシステムにログインし、管理が可能であること。
- b 利用団体の登録が可能であること。
- c 利用団体に対し、ID及びパスワードの発行が可能であること。
- d 団体ごとの区分設定ができること。
- e 登録要件に満たない場合はアラートを通知させる設定が可能なこと
- f 団体の登録施設数の制限ができること。
- g 学校への登録状況により予約申請時期を変えられること。
- h 様式に沿った許可書を出力できること。

(イ)予約管理

- a 利用団体からの利用申請の受付及び許可が可能であること。
- b 各学校のスケジュール管理が可能であること。
- c 利用報告の提出確認が可能であること。また未提出団体でアラートを出せること。
- d 登録団体へ電子メール配信による通知が可能であること。
- e 予約の取消が可能であること。
- f 予約申請に対して、日程調整することができること。
- g 自動抽選、手動抽選両方の機能をもつこと。
- h 先着、調整、抽選の予約申請が可能なこと。
- i 利用希望申請に対して、自動的に重複団体をピックアップできること、また該当団体へメール配信が可能なこと。

(ウ) マスタ管理

- a 施設開放時間、利用料など詳細を自由に編集できること。
- b 学校ごとに申請期間、申請区分を自由に編集ができること。
- c 学校、運営管理者権限で利用不可日の設定ができること。
- d 新年度更新がシステム内で完結できること。
- e 登録団体、予約状況、利用実績、施設の稼働率など詳細まで集計ができ、グラフでも出力できること。

(エ) 利用者

- a ID及びパスワード等を用いてインターネット経由でシステムにログインが可能であること。
- b 利用団体登録の申請及び利用申請が可能であること。
- c 各学校のスケジュールの確認が可能であること。
- d 利用報告が可能であること。

- e 登録情報の変更申請ができること。
- f 年度更新ができること。また昨年度の情報を引き継ぐことができること。
- (オ) 学校
 - a ID及びパスワード等を用いてインターネット経由でシステムにログインが可能であること。
 - b 予約の取消が可能でメール通知ができること。
 - c 学校予定の登録が可能であること。学校予定は利用者の予約よりも優先されること。
 - d 学校のスケジュールの確認が可能であること。
 - e 学校利用者へ電子メール配信による通知が可能であること。
 - f 利用不可日の設定ができること。
- (カ) スマートキーボックスとの連携
 - a 予約ごとに暗証番号を発行し、団体へ通知が可能であること。

3 環境要件

本業務に係るデータセンターは以下の要件を満たすこと。

(1) セキュリティ資格要件

ア ISO27001/ISMS・認証取得

データセンターは、ISO27001/ISMS の認証を取得し、規格に沿った運用を行っている。

(2) データセンターファシリティ要件

ア 建物関連要件

(ア) 立地要件

a 交通アクセス

データセンターの所在地を一般公開していない。

b 立地環境

(a) 地震、風水害、塩害及び落雷等、自然災害の影響の少ない場所に立地している。

(b) 半径 100m 以内に、消防法に定める指定数量以上の危険物製造施設又は危険物貯蔵施設が存在しない場所に立地している。

(イ) 災害対策要件

a 耐震対策

震度7の地震に耐える基礎耐震若しくは基礎免震構造である。

b 耐火対策

(a) 建築基準法、消防法に基づいた耐火建築物で、火災報知システムを有している。

- (b) 火災発生時の消火活動に必要となる消火器、消火栓が設置されている。
 - (c) 建築基準法施行令に規定する排煙設備が建物内の適切な箇所に設置されている。
 - c 耐水対策
窓及び天井、床からの水の浸入を防止できる。
 - d 雷害対策
建物は避雷針及びアース等の雷害対策が施されている。また、通信用と電気保安用アースは接続接地されている。
 - e 非常用設備
建築基準法及び消防法に規定する非常用設備及び避難経路を有している。
- (ウ) セキュリティ管理要件
- a 防犯設備
不審者及び部外者の侵入等を防止するための防犯設備を有する。
 - b セキュリティ区画管理
入館者の権限に応じた、セキュリティ区画の制限ある。
 - c 持込・持出管理
危険物の持込や情報の持ち出しを制限するための設備や方策を有し運用している。
 - d 監視カメラ設備
監視カメラを設置し、建物内全体を 24 時間 365 日監視、記録している。
 - e 設備監視
空調、電気、エレベータ等の設備を 24 時間常時集中監視、制御している。
- (エ) 電気設備要件
- a 電気設備の信頼性
停電や建物の電源設備の法定点検実施時も含め、電源の冗長構成により 24 時間 365 日、電源供給が可能である。
 - b 非常用電源設備
 - (a) 建物の受電が停止した際に、サーバールームや空調設備等に電源を供給できる非常用発電設備がある。
 - (b) 非常用発電設備は、ガスタービン方式やディーゼルエンジン方式等を採用し、停電時でも自動運転が可能。
 - (c) 非常用発電設備による連続運転（最低 24 時間以上）を行える燃料を備蓄している。
 - (d) 非常用発電設備使用時にも、電源の無瞬断供給が可能。

- (オ) 空調設備要件
 - a 温度・湿度管理
システムが安定して稼働できるよう、サーバールームの温湿度監視・調整を実施している。
 - ア サーバルーム関連要件
 - (ア) 防災等対策要件
 - a サーバルーム環境
サーバールーム内の内装、床面、備品等は不燃、防災性を有する材料を用いると共に、静電気による影響を防止する措置を講じている。
 - b 防災区画
サーバールームは、建築基準法に規定する独立した防火区画である。
 - c 消火設備
サーバールームの消火設備は、水を使用しないガス消火設備である。
 - d 室内環境
室内環境は、腐食性ガス、振動、塵埃が発生しない環境である。
 - (イ) セキュリティ管理要件
 - a サーバルーム入退室管理
サーバールームへ入室する際は、生体認証等による個人レベルでの認証を行い、入退室者の履歴を個別に記録・管理されている。
 - b サーバルーム監視
サーバールーム内ではラック等で死角が発生しないよう監視カメラを設置し、室内全体や出入口を 24 時間 365 日監視する。
 - c 持込・持出管理
危険物の持込や情報の持ち出しを制限するための設備や方策を有し、運用している。
 - (ウ) サーバルーム電源供給要件
 - a 無停電電源装置
 - (a) サーバルーム専用の UPS を設置し、商用電源停電時にも安定した電源を供給できる。
 - (b) UPS は、商用電源停電時に、非常用発電設備で電源供給されるまで、バッテリー等による十分な給電を実施可能である。
- (3) データセンターネットワーク要件
 - ア 基本要件
 - (ア) データセンター間及びデータセンター内のネットワークについて(以下ネットワーク)、利用者が遅滞なく活用できる回線を確保する。

- (イ) ネットワークは、高い耐障害性、耐災害性、強固なセキュリティ対策、柔軟な拡張性を備える。
- イ セキュリティ要件
 - (ア) セキュリティ監視
ネットワークの安全性を確保するため、ネットワークを 24 時間、365 日監視している。
 - (イ) 暗号化
ネットワークにおける、通信の暗号化を行う。

第3章 その他

1 運用・保守要件

- (1) 受託者は管理者向け操作マニュアルを作成すること。
- (2) システムのメンテナンスを実施するために一時的に停止をする際は、事前に報告すること。
- (3) システム障害が発生した場合は速やかに復旧に向け対応できること。
- (4) 発注者からの問い合わせに対し迅速に対応できること。
- (5) スマートキーボックスに故障等が生じた場合は代替機の調達等、速やかに復旧に向けに対応すること

2 個人情報保護対策

受託者は個人情報保護に関する法律および海老名市情報セキュリティポリシーを遵守すること。

3 成果物

- (1) 初期設定済みスマートキーボックス 19 台
- (2) 管理システム 一式
- (3) 管理者、利用者、学校向け操作マニュアル
- (4) 完了報告書

4 一般事項

- (1) 本仕様書に定めのない事項については、双方協議して定める。
- (2) 全国の地方公共団体（指定管理者含む）で、同様のシステムの導入実績があること。
- (3) 受注者は学校施設開放事業に精通しており、学校施設開放事業に携わった経験を要すること。
- (4) 受注者は事業内容を十分に把握し、運用に関して助言、サポートができること。

(5) 本事業は国庫補助事業【新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型 TYPE1）】です。

海老名市学校体育館開放スマートキーボックスシステム導入業務
年度別契約金額内訳書

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		システム構築費及び 令和8年2月1日～ 令和8年3月31日分使用料	令和8年4月1日～ 令和9年3月31日分使用料	令和9年4月1日～ 令和10年3月31日分使用料	令和10年4月1日～ 令和11年1月31日分使用料
1	システム構築費		/	/	/
2	システム使用料				
/	小計				
/	消費税				
/	金額				

※内訳金額について、令和7年度分は以下の金額を限度とする。

- ・システム構築費：8,621,000円（税抜）
- ・システム使用料：20,000円（税抜）

履行実績等調書

認定番号 _____

商号又は名称 _____

入札案件名	(契約番号)
履行実績等の要件※ 入札案件概要書「その他の要件」欄コピー	

○履行実績の概要

契約件名		
発注者		
契約金額		
履行期間		
業務内容ほか		
添付書類 ※入札案件概要書で指定する書類のほか、添付する書類を記載	<input type="checkbox"/> 契約書の写し	枚
	<input type="checkbox"/>	枚
	<input type="checkbox"/>	枚

※実績等の記載内容を証明できる書類の写しを添付すること。

※添付書類は、上記記載の順に次ページ以降に添付してください。

※条件に該当する箇所を、明示してください。（コメントの付加、マーカー表示など）

担当者様 _____ 連絡先 _____